

2. 産 業

C0201-1 産業分類別就業者数

本町の令和2年の常住地における就業者数は2,291人で、総人口に対する就業率は52.6%である。

産業別就業人口の構成比は、第1次産業21.6%、第2次産業21.7%、第3次産業56.0%となっている。本町は高原野菜を中心とした農業が基盤産業であり、第1次産業の占める構成比率は比較的高い割合となっている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は238人、構成比で1.4%減少、第2次産業は442人、構成比で7.7%減少、第3次産業は238人減少、構成比では8.4%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は2,346人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業21.4%、第2次産業19.4%、第3次産業58.4%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では農業、林業21.4%、医療、福祉16.3%、建設業12.8%、卸売・小売業11.6%などとなっている。

表2-1-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	734	23.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7	496	21.6
うち 農 業	720	22.5	693	23.7	573	22.1	541	21.5	477	20.8
B. 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	734	23.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7	496	21.6
C. 鉱 業	8	0.3	1	0.0	-	-	-	-	-	-
D. 建 設 業	495	15.5	364	12.4	298	11.5	281	11.2	247	10.8
E. 製 造 業	437	13.7	355	12.1	298	11.5	266	10.6	251	11.0
第 2 次 産 業 合 計	940	29.4	720	24.6	596	23.0	547	21.8	498	21.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.4	5	0.2	4	0.2	2	0.1	6	0.3
G. 情 報 通 信 業	100	3.1	3	0.1	7	0.3	5	0.2	11	0.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			65	2.2	86	3.3	77	3.1	79	3.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	494	15.5	385	13.2	324	12.5	290	11.5	259	11.3
J. 金 融 ・ 保 険 業	22	0.7	18	0.6	22	0.8	14	0.6	11	0.5
K. 不動産業, 物品賃貸業	8	0.3	7	0.2	13	0.5	19	0.8	17	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	797	25.0	/	/	32	1.2	40	1.6	39	1.7
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業			186	6.4	203	7.8	188	7.5	157	6.9
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業			/	/	128	4.9	117	4.7	91	4.0
O. 教 育 , 学 習 支 援 業			86	2.9	66	2.5	87	3.5	71	3.1
P. 医 療 , 福 祉			237	8.1	258	10.0	298	11.9	306	13.4
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業			122	4.2	59	2.3	78	3.1	60	2.6
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)			270	9.2	86	3.3	87	3.5	89	3.9
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 け る)	85	2.7	96	3.3	94	3.6	90	3.6	86	3.8
第 3 次 産 業 合 計	1,520	47.6	1,480	50.6	1,382	53.4	1,392	55.4	1,282	56.0
S. 分 類 不 能	0	0.0	15	0.5	17	0.7	3	0.1	15	0.7
合 計	3,194	100.0	2,924	100.0	2,590	100.0	2,512	100.0	2,291	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2-1-2 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	737	22.1	720	24.9	609	23.5	560	22.4	502	21.4
うち農業	722	21.7	707	24.4	575	22.2	518	20.7	458	19.5
B. 漁業	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	737	22.1	721	24.9	609	23.5	560	22.4	502	21.4
C. 鉱業	5	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	596	17.9	412	14.2	325	12.5	329	13.1	300	12.8
E. 製造業	387	11.6	251	8.7	202	7.8	165	6.6	154	6.6
第 2 次産業合計	988	29.6	663	22.9	527	20.3	494	19.7	454	19.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	1	0.0	2	0.1	1	0.0	1	0.0
G. 情報通信業	104	3.1	0	0.0	14	0.5	9	0.4	9	0.4
H. 運輸業，郵便業			77	2.7	80	3.1	74	3.0	74	3.2
I. 卸売・小売業	541	16.2	403	13.9	333	12.9	309	12.3	273	11.6
J. 金融・保険業	19	0.6	19	0.7	24	0.9	16	0.6	15	0.6
K. 不動産業，物品賃貸業	8	0.2	4	0.1	7	0.3	10	0.4	12	0.5
L. 学術研究，専門・技術サービス業	833	25.0	/	/	31	1.2	39	1.6	25	1.1
M. 宿泊業，飲食サービス業			186	6.4	188	7.3	160	6.4	158	6.7
N. 生活関連サービス業，娯楽業			/	/	114	4.4	118	4.7	87	3.7
O. 教育，学習支援業			118	4.1	107	4.1	101	4.0	104	4.4
P. 医療，福祉			262	9.0	301	11.6	352	14.1	383	16.3
Q. 複合サービス事業			95	3.3	50	1.9	74	3.0	54	2.3
R. サービス業(他に分類されないもの)	233	8.0	86	3.3	83	3.3	86	3.7		
S. 公務(他に分類されるものを除く)	100	3.0	102	3.5	97	3.7	97	3.9	88	3.8
第 3 次産業合計	1,609	48.3	1,500	51.8	1,434	55.3	1,443	57.6	1,369	58.4
S. 分類不能	0	0.0	12	0.4	21	0.8	7	0.3	21	0.9
合 計	3,334	100.0	2,896	100.0	2,591	100.0	2,504	100.0	2,346	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

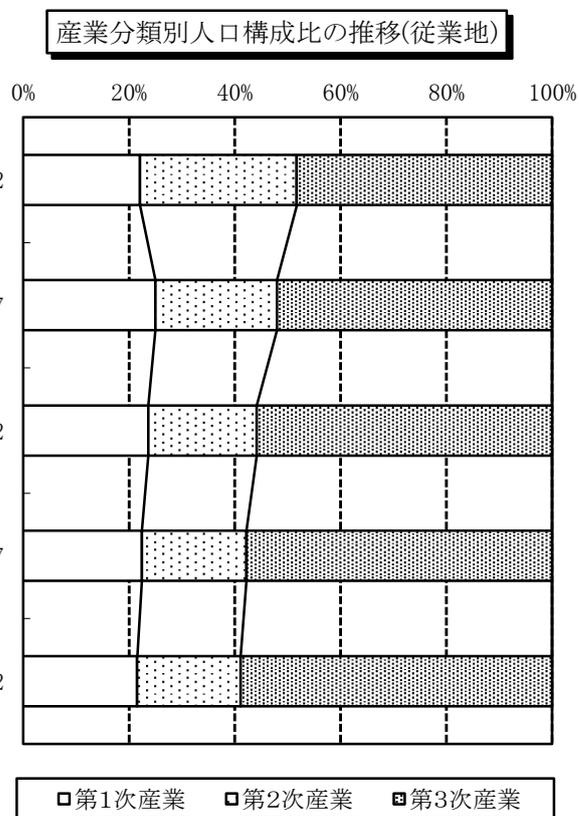
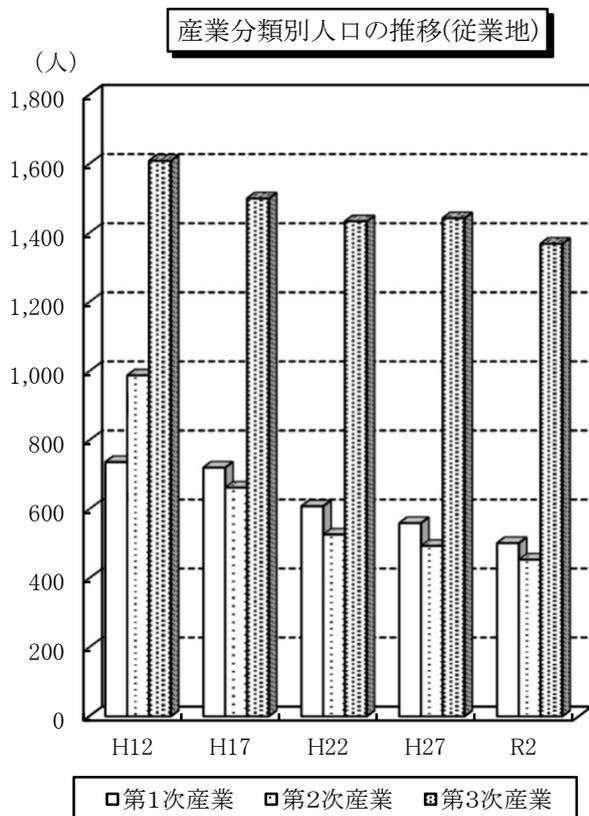
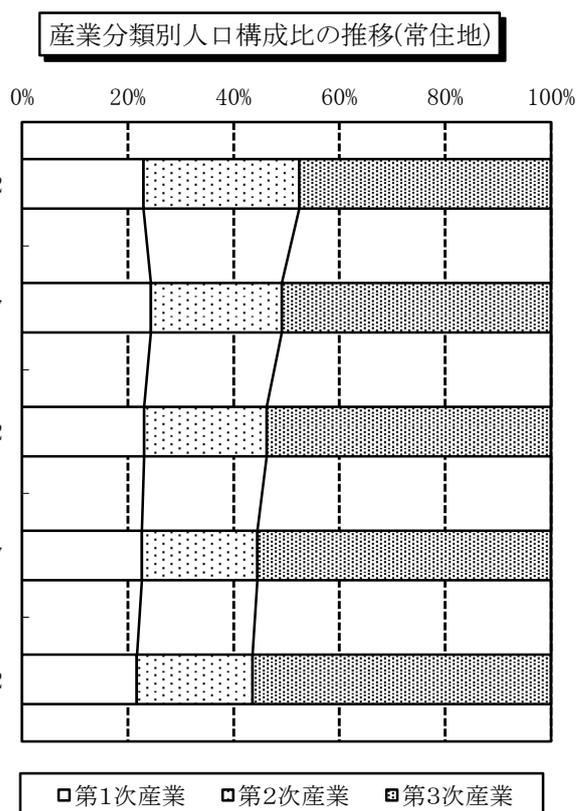
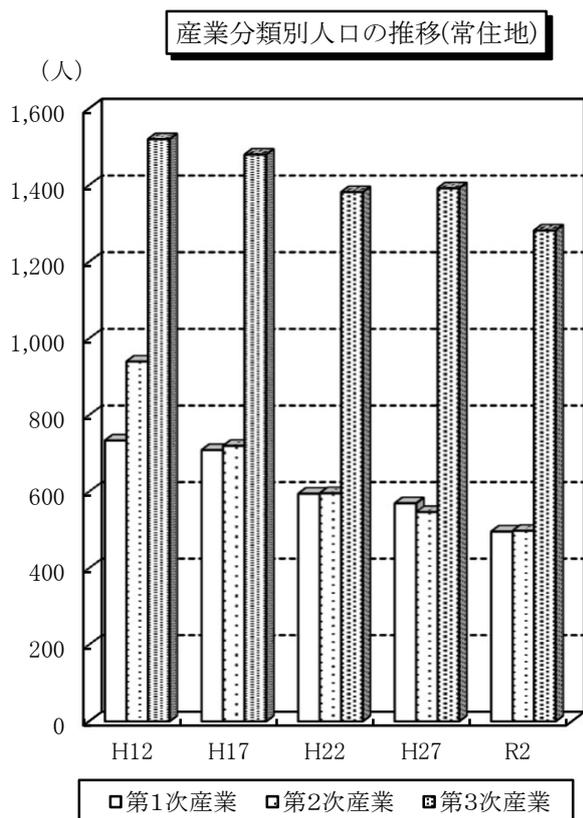


図2-2 令和2年産業分類別人口構成比(常住地)

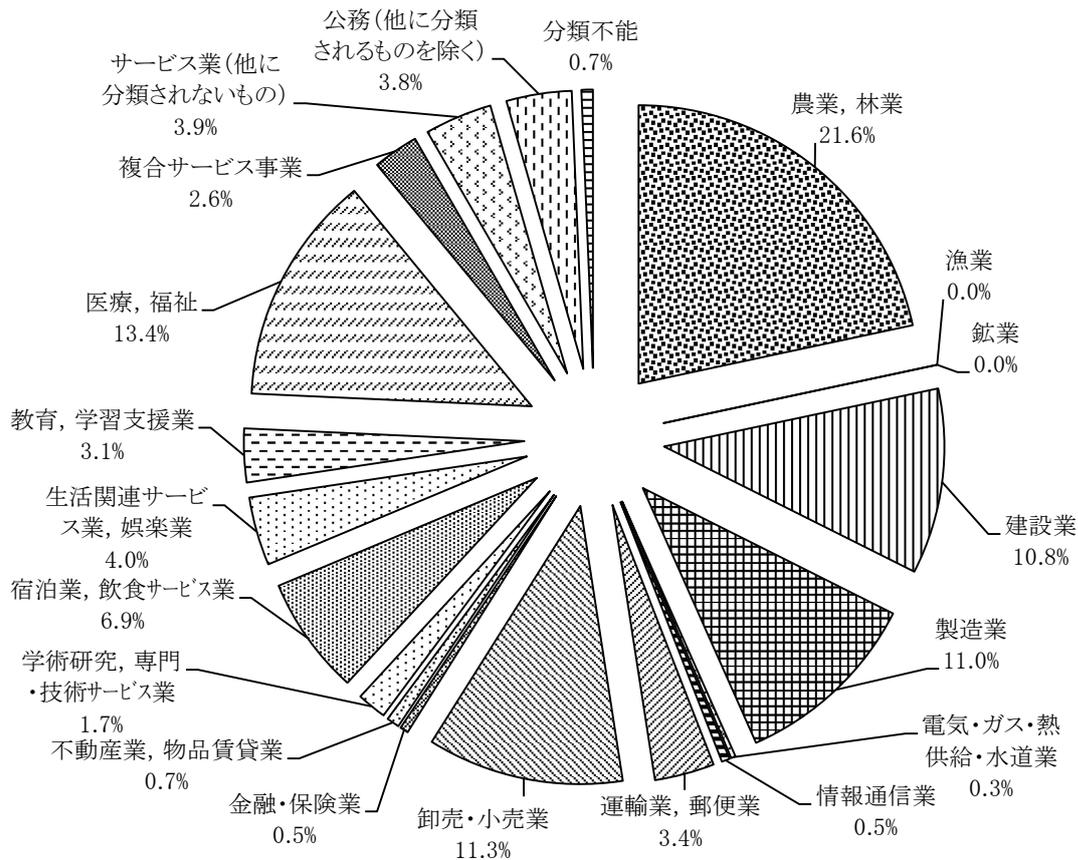
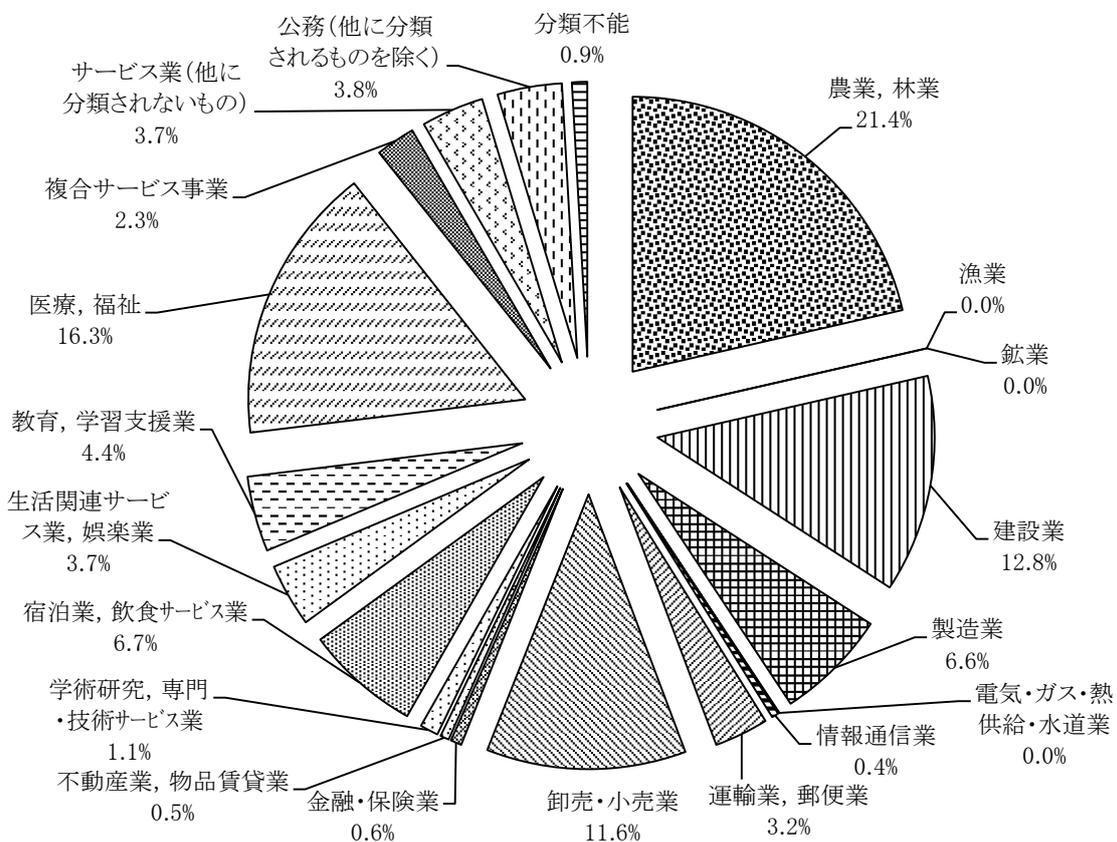


図2-3 令和2年産業分類別人口構成比(従業地)



■ 産業分類別就業者数の推計

回帰式による令和2年を基準年とした令和22年における産業分類別就業者数の推計は、第1次産業で143～337人、第2次産業で26～254人、第3次産業で895～1,107人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、第1次産業32.1～71.1%の減少、第2次産業48.9～94.8%の減少、第3次産業13.7～30.2%の減少が見込まれる。

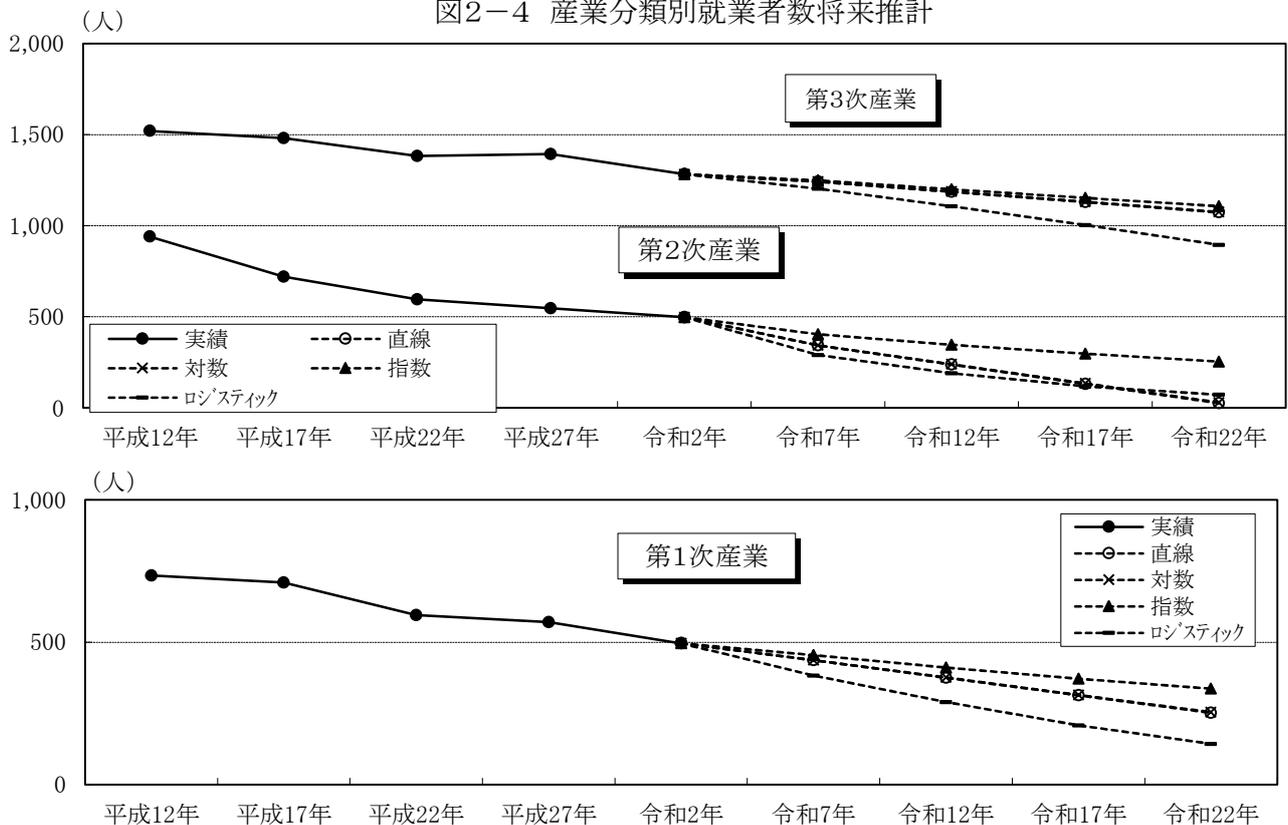
表2-2 産業分類別業者数の推計

(単位:人)

産業	推 計 名	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備 考
						(基準年次)		(10年後)		(20年後)	
第1次産業	実 数 値	734	709	595	570	496					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						436	375	313	252	0.9596
	対数: $y=a\log x+b$						437	376	315	254	0.9596
	指数: $y=ab^x$						455	411	372	337	0.9598
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						383	290	208	143	0.9472
第2次産業	実 数 値	940	720	596	547	498					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						343	237	132	26	0.8930
	対数: $y=a\log x+b$						344	239	134	30	0.8939
	指数: $y=ab^x$						404	347	297	254	0.9395
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						290	190	119	73	0.8123
第3次産業	実 数 値	1,520	1,480	1,382	1,392	1,282					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,242	1,186	1,129	1,073	0.9224
	対数: $y=a\log x+b$						1,243	1,187	1,131	1,075	0.9223
	指数: $y=ab^x$						1,249	1,200	1,152	1,107	0.9171
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,203	1,108	1,004	895	0.9326

※最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。

図2-4 産業分類別就業者数将来推計



C0201-2 職業分類別就業者数

令和2年の常住地における職業分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者が14.3%、サービス職業従事者が14.1%、専門的・技術的職業従事者が12.2%、生産工程従事者11.3%の順となっている。

令和2年の従業地における職業分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.9%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が15.9%、サービス職業従事者が14.5%、事務従事者が12.1%の順となっている。

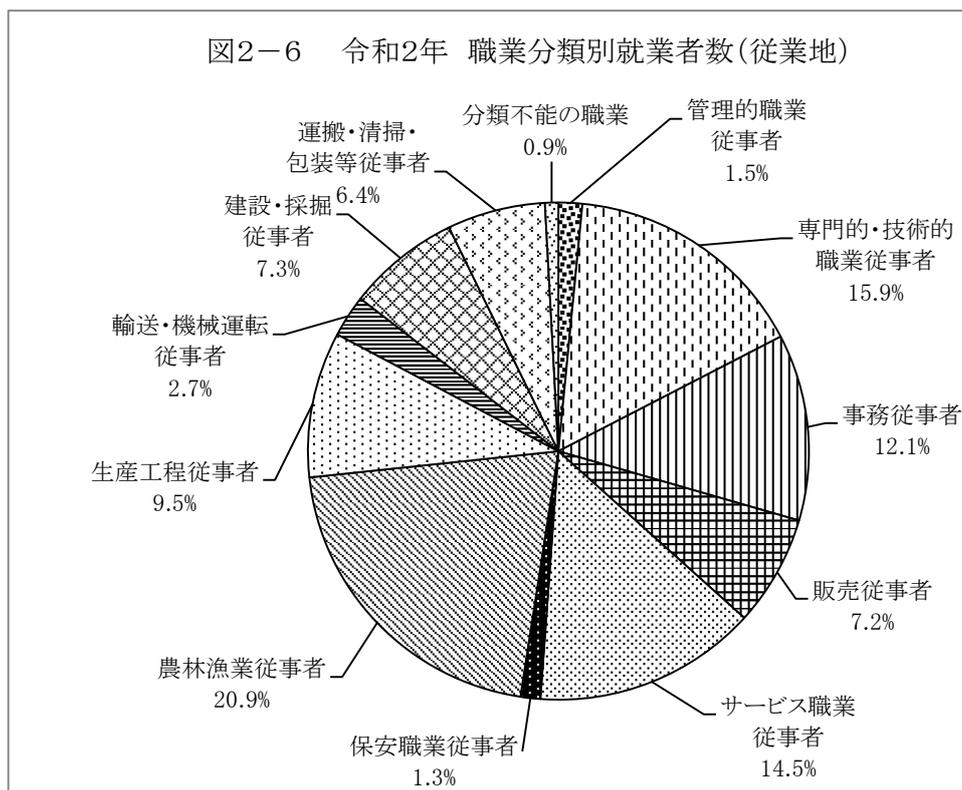
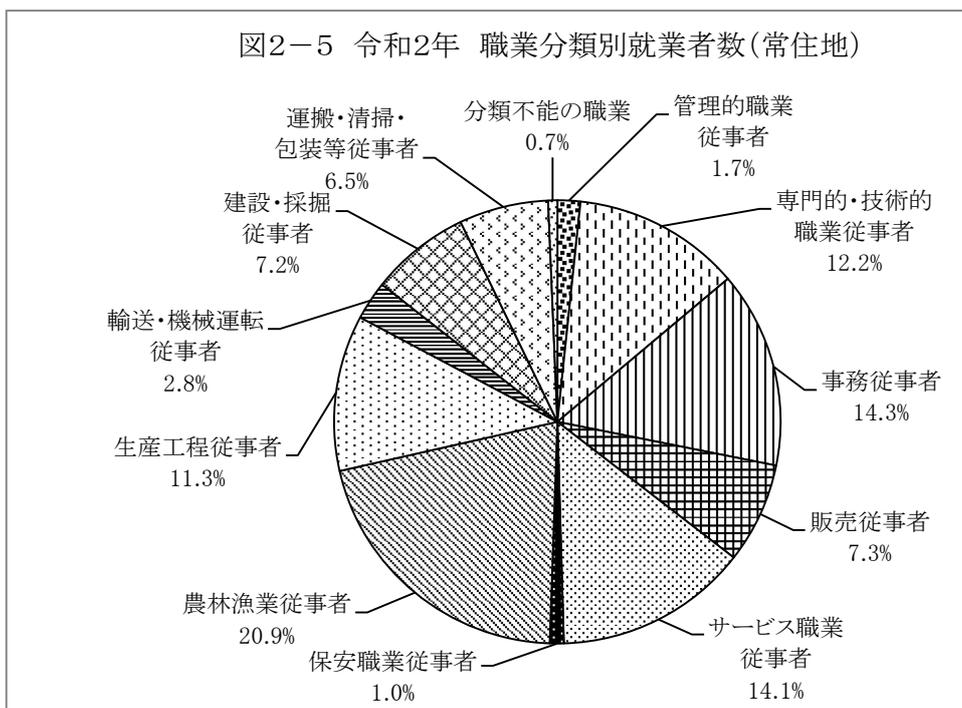


表2-3 職業大分類別常驻地・従業員別就業者数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常驻地・従業員別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年		職業大分類 (職業新大分類)	平成22年		平成27年		令和2年								
	常驻地による		従業員による			常驻地による		従業員による		常驻地による								
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比							
専門的・技術的 A. 職業従事者	306	9.6	369	11.1	328	11.3	49	1.9	47	1.8	67	2.7	66	2.6	38	1.7	36	1.5
B. 管理的職業従事者	85	2.7	82	2.5	63	2.2	238	9.2	322	12.4	299	11.9	363	14.5	279	12.2	372	15.9
C. 事務従事者	409	12.8	392	11.8	331	11.4	336	13.0	300	11.6	321	12.8	288	11.5	328	14.3	284	12.1
D. 販売従事者	292	9.1	285	8.5	234	8.1	232	9.0	206	8.0	189	7.5	187	7.5	168	7.3	169	7.2
E. サービス職業従事者	304	9.5	305	9.1	332	11.5	370	14.3	355	13.7	352	14.0	352	14.1	322	14.1	339	14.5
F. 保安職業従事者	29	0.9	46	1.4	38	1.3	29	1.1	42	1.6	22	0.9	31	1.2	23	1.0	30	1.3
G. 農林漁業従事者	735	23.0	734	22.0	710	24.5	602	23.2	603	23.3	549	21.9	546	21.8	479	20.9	490	20.9
H. 運輸・通信従事者	81	2.5	95	2.8	57	2.0	324	12.5	274	10.6	278	11.1	220	8.8	260	11.3	222	9.5
I. 生産工程・ 労働者	953	29.8	1,026	30.8	791	27.3	81	3.1	73	2.8	88	3.5	80	3.2	65	2.8	64	2.7
J. 分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	12	0.4	17	0.7	21	0.8	3	0.1	7	0.3	15	0.7	20	0.9
合計	3,194	100.0	3,334	100.0	2,924	100.0	2,590	100.0	2,591	100.0	2,512	100.0	2,504	100.0	2,291	100.0	2,346	100.0

注1: 構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

注2: 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数

令和3年の事業所数は290事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で66事業所、次いで建設業(41事業所)、宿泊業, 飲食, サービス業(38事業所)の順となっている。従業者数は2,206人であり、医療・福祉が最も多く443人、次いで卸売, 小売業(427人)、建設業(319人)、宿泊業, 飲食サービス業(246人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模事業所が全体の68.3%(民営)を占めている。

平成21年から令和3年の推移をみると、事業所数は減少傾向、従業者数は増減を繰り返している。平成21年からの12年間では事業所数は78事業所、従業者数は290人の減少となっている。

図2-7 事業所数・従業者数の推移

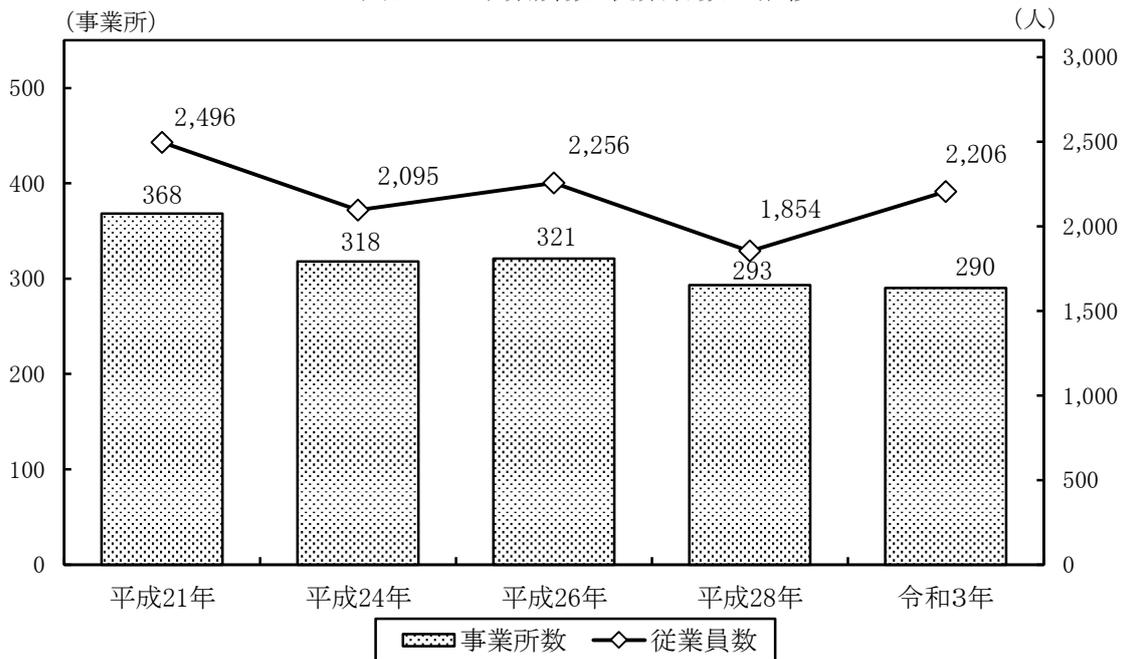


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

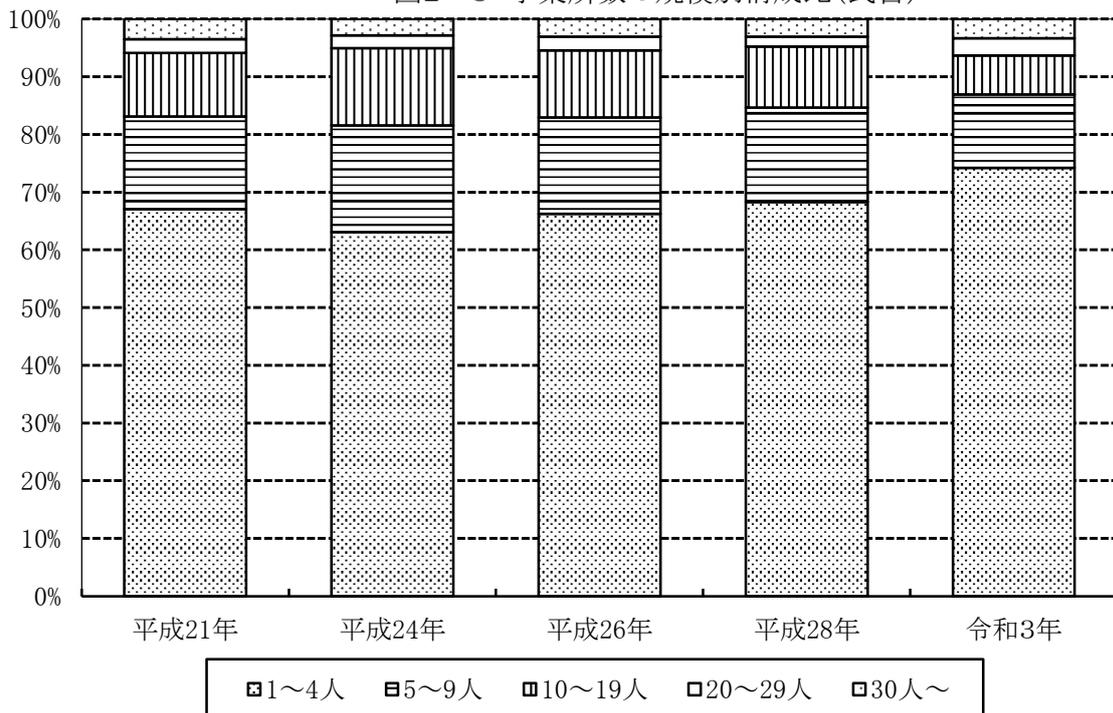


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業員数・売上金額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業大分類	平成18年(参考)										平成21年										平成24年									
	従業員規模別事業所数(民営)				公共団体事業所数	従業員数	従業員規模別事業所数(民営)				公共団体事業所数	従業員数	従業員規模別事業所数(民営)				公共団体事業所数	従業員数	従業員規模別事業所数(民営)				公共団体事業所数	従業員数	売上金額 百万円					
	事業所数	1~4	5~9	10~19			20~29	30~	派遣従業員のみ	1~4			5~9	10~19	20~29	30~			派遣従業員のみ	1~4	5~9	10~19				20~29	30~	派遣従業員のみ		
A~B農林水産業	4	1	-	1	-	-	2	25	6	-	2	1	1	-	-	2	74	5	1	2	1	1	-	-	56	434				
C. 鉱業, 採石業, 採砂採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	...				
D. 建設業	65	46	7	9	1	2	-	446	60	45	6	7	-	2	-	-	448	51	32	11	6	-	2	-	357	7,601				
E. 製造業	41	25	8	4	3	1	-	260	36	23	3	6	3	1	-	-	241	33	21	6	4	2	-	-	198	1,637				
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	1	2	2	1	-	-	-	-	-	1	5	1	-	-	-	-	1	-	-	...				
G. 情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	24	1	-	-	1	-	-	-	11	18				
H. 運輸業, 郵便業	7	1	3	2	-	-	1	69	8	2	3	2	-	-	1	69	8	1	2	5	-	-	-	74	574					
I. 卸売業, 小売業	97	67	12	13	2	2	-	552	91	58	14	15	1	2	-	1	537	77	49	12	13	1	2	-	483	6,074				
J. 金融業, 保険業	3	1	-	2	-	-	-	27	2	1	-	1	-	-	-	-	21	3	2	-	1	-	-	-	23	563				
K. 不動産業, 賃貸業, 物品賃貸業	3	2	-	1	-	-	-	18	4	3	1	-	-	-	-	-	9	4	3	-	1	-	-	-	20	127				
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	10	8	1	1	-	-	-	30	9	6	1	1	-	-	1	31	8	7	-	1	-	-	-	27	169					
M. 宿泊業, 飲食サービス業	56	42	12	1	-	1	-	262	55	38	13	3	-	1	-	-	281	53	33	15	3	1	1	-	331	1,447				
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	31	27	2	1	-	-	1	91	33	26	2	1	-	1	-	1	137	31	26	1	1	1	-	2	93	824				
O. 教育, 学習支援業	12	5	-	-	-	-	7	125	11	4	1	-	-	-	6	109	5	3	2	-	-	-	-	-	13	10				
P. 医療, 福祉	23	8	3	-	1	3	-	296	23	8	3	1	-	3	-	8	285	16	6	4	3	-	3	-	275	2,111				
Q. 複合サービス事業	6	4	-	-	2	-	-	50	4	2	1	-	-	1	-	-	50	4	2	1	-	-	1	-	46	...				
R. (他に分類されないもの)	18	12	3	1	1	-	1	78	17	9	4	-	2	-	2	95	18	12	2	2	1	-	1	-	88	706				
S. (他に分類されるものを除く)	7	-	-	-	-	-	7	92	6	-	-	-	-	-	-	6	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	384	249	51	36	10	9	0	29,423	368	226	54	37	8	12	1	30,249	318	198	58	42	7	9	4	-	2,095	24,071				

注) 事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーケ型産業)※については「…」で表しています。
 ※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
 資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
 平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本町の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成20年から平成24年にかけて減少し、その後は増加傾向であったが、平成27年から令和元年にかけて減少傾向に転じ、その後令和3年にかけて一時増加したものの再び減少に転じている。減少と増加を繰り返しているが、概ね1,400百万円～1,800百万円の間で推移しており、令和4年の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))は1,502百万円となっている。

(百万円) 図2-9 工業出荷額の推移

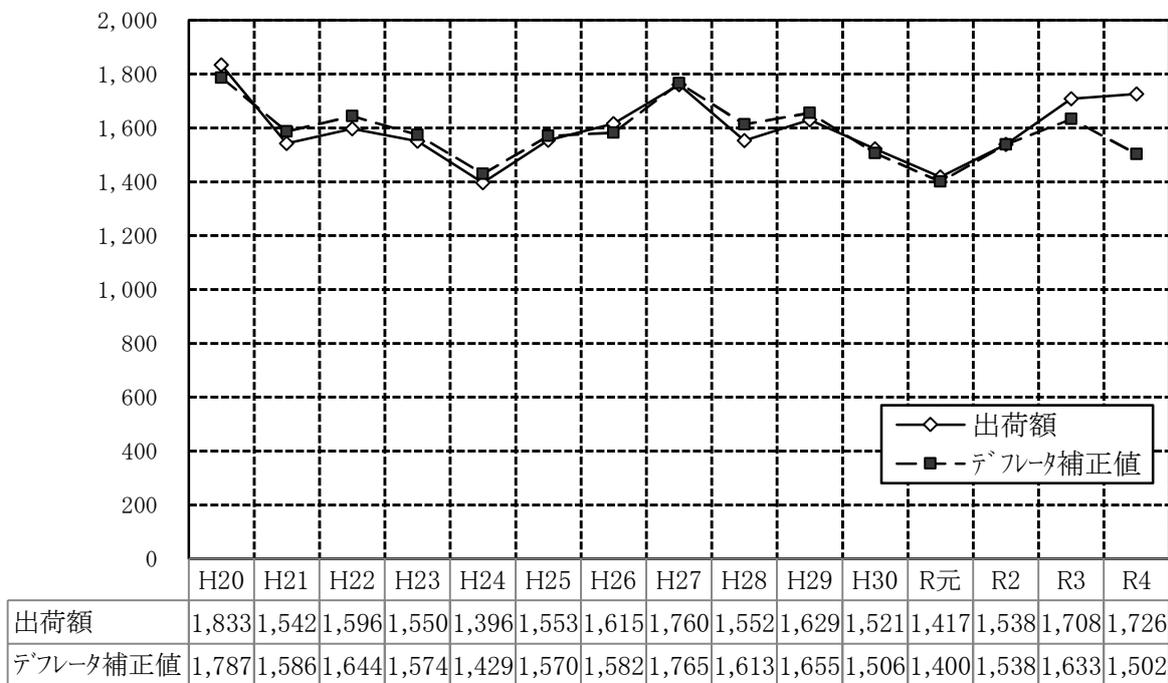


表2-5 工業出荷額(令和4年)

単位:百万円

項目	工業出荷額	デフレータ補正值	構成比(%)
食料品	×	×	×
飲料・たばこ・飼料	-	-	-
繊維	-	-	-
木材・木製品(家具を除く)	×	×	×
家具・装備品	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品	-	-	-
印刷・同関連	-	-	-
化学	-	-	-
石油製品・石炭製品	-	-	-
プラスチック製品(別掲を除く)	-	-	-
ゴム製品	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
窯業・土石製品	×	×	×
鉄鋼	-	-	-
非鉄金属	-	-	-
金属製品	-	-	-
はん用機械器具	-	-	-
生産用機械器具	-	-	-
業務用機械器具	×	×	×
電子部品・デバイス・電子回路	×	×	×
電気機械器具	×	×	×
情報通信機械器具	-	-	-
輸送用機械器具	-	-	-
その他	×	×	×
合計	1,726	1,502	100.0

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値

・×は秘密保持のための伏せ字

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額 百万円	デフレータ 補正值 百万円								
合計	1,833	1,787	1,542	1,586	1,596	1,644	1,550	1,574	1,396	1,429
09.食料品	472	486	455	468	445	458	317	322	×	×
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25.はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具	×	×	145	149	×	×	×	×	×	×
28.電子部品・デバイ ス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29.電気機械器具	294	303	×	×	343	353	×	×	317	324
30.情報通信機械器具	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
32.その他	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額 百万円	デフレータ 補正值 百万円								
合計	1,553	1,570	1,615	1,582	1,760	1,765	1,552	1,613	1,629	1,655
09.食料品	×	×	×	×	27,733	27,163	×	×	×	×
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
25.はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28.電子部品・デバイ ス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29.電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30.情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

平成28年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	出荷額 百万円	デフレータ 補正值 百万円								
合計	1,521	1,506	1,417	1,400	1,538	1,538	1,708	1,633	1,726	1,502
09.食料品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙品 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
25.はん用機械器具	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28.電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29.電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30.情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

令和3年、令和4年は経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■将来工業出荷額の推計(実質出荷額)

平成25年から令和4年までの実質出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、平成2年の工業出荷額1,538百万円が令和22年には1,174百万円～1,303百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると1,303百万円と推測される。

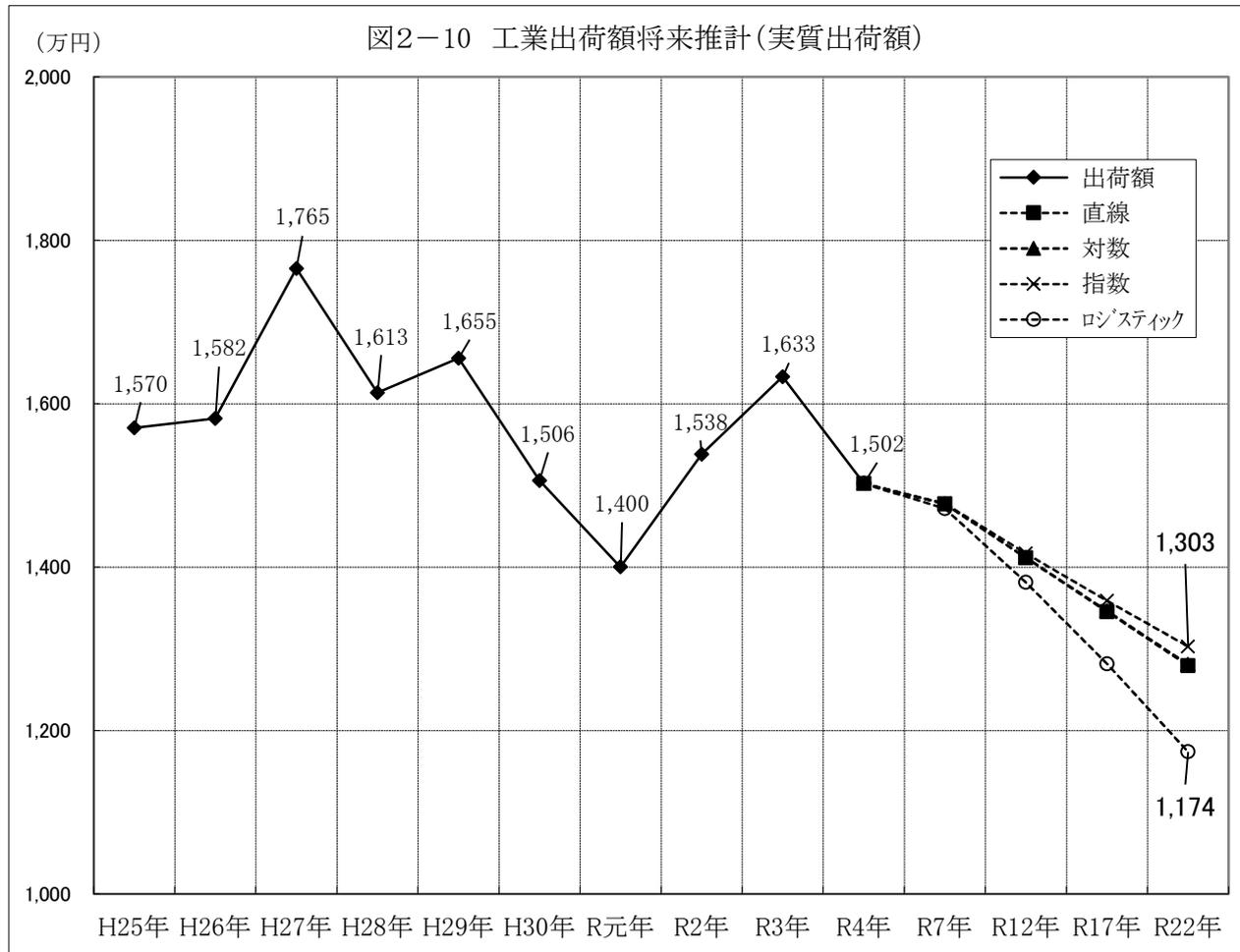
表2-7 工業出荷額将来推計(実質出荷額)

(単位:百万円)

推計方法	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	1,538	1,477	1,411	1,345	1,279
対数: $y=a\log x+b$		1,478	1,412	1,346	1,281
指数: $y=ab^x$		1,478	1,417	1,359	1,303
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,472	1,381	1,282	1,174

推 計 式		
直 線	$y=-13.2x+28207.4$	決定係数=0.1607
対 数	$y=-26629.4392014015\log x+204216.137027433$	決定係数=0.1607
指 数	$y=35156596325.5749*0.991647479907986^x$	決定係数=0.1611
ロジスティック	$y=1941.5/(1+3.2610505453962E-43\exp^{-0.0477470302276221x})$	決定係数=0.1544

注:平成25年～令和4年の実質出荷額(デフレータ補正值)により推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和3年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は6,685百万円で、その内訳は卸売業3,075百万円、小売業3,610百万円となっている。

また、商業販売額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成14年から平成24年にかけて6,271百万円、51.5%減少したが、平成28年にかけて小売業の増加により増加傾向を示したが、その後、平成28年から令和3年にかけて1,587百万円、19.2%の減少となっている。

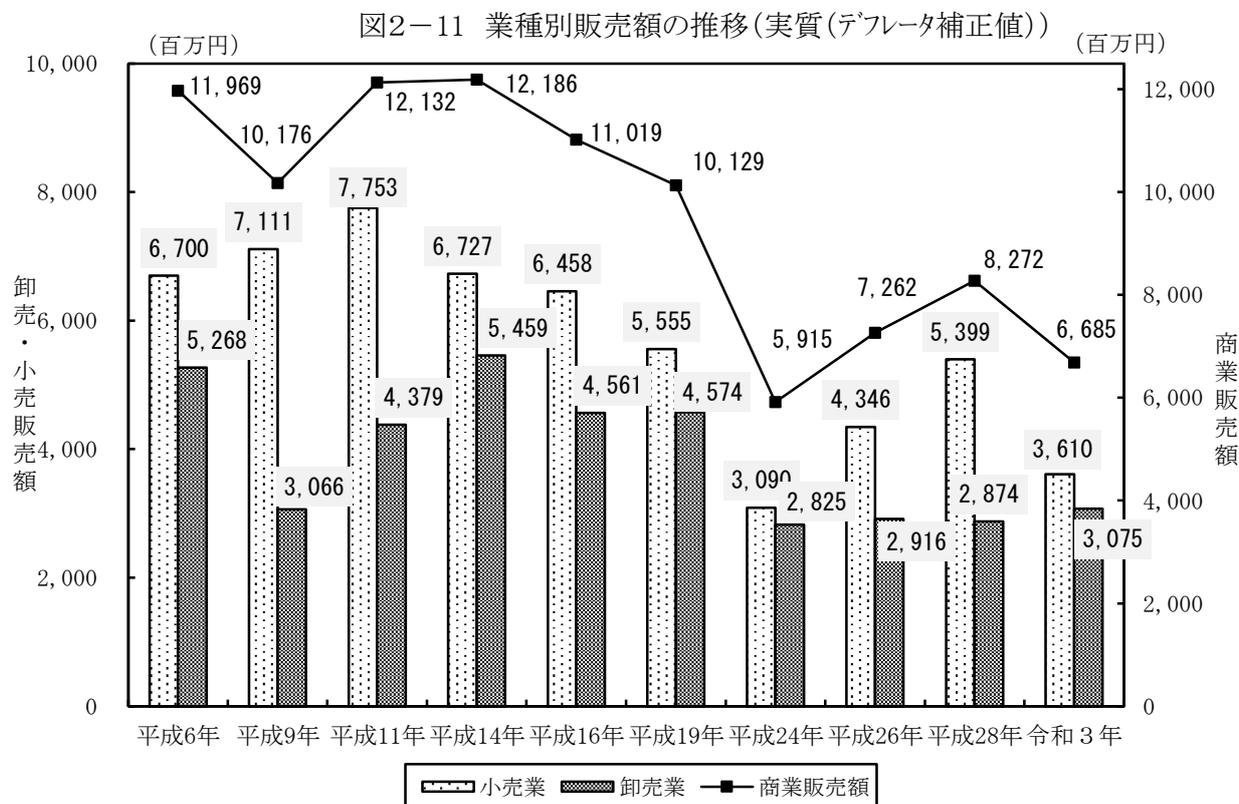


表2-8 商業販売額(令和3年)

(単位:百万円)

項目	販売額	デフレータ補正值	構成比(%)
卸売業計	3,069	3,075	37.9
各種商品小売業	-	-	-
繊維・衣服・身の回品小売り業	32	32	χ
飲食料品小売業	1,153	1,155	14.2
機械器具小売業	101	101	1.2
その他の小売業	χ	χ	χ
無店舗小売業	χ	χ	χ
小売業計	5,296	5,301	65.3
合計	8,115	8,123	100.0

令和3年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2-9-1 産業中分類別商業販売額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	11,490	11,969	9,942	10,176	11,889	12,132	11,674	12,186	10,523	11,019
卸売業計	5,057	5,268	2,995	3,066	4,291	4,379	5,230	5,459	4,356	4,561
49 各種商品卸売業	×	×	-	-	-	-	×	×	×	×
50 織物・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 食料品卸売業	×	×	×	×	148	151	×	×	89	93
52 建築材料、鉄物金属卸売業	2,891	3,011	1,757	1,798	×	×	3,173	3,312	3,371	3,530
53 機械器具卸売業	1,474	1,535	978	1,001	×	×	1,248	1,303	×	×
54 その他卸売業	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
小売業計	6,432	6,700	6,947	7,111	7,598	7,753	6,444	6,727	6,167	6,458
55 各種小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り小売り業	535	557	438	448	3,582	3,655	245	256	213	223
57 食料品小売業	2,599	2,707	2,204	2,256	2,847	2,905	2,551	2,663	1,990	2,084
58 自動車小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	610	639
59 家具・建具等小売業	3,624	3,775	×	×	×	×	×	×	184	193
60 その他小売業	×	×	×	×	×	×	3,441	3,592	3,170	3,319

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・×は秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-9-2 産業中分類別商業販売額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	9,673	10,129	合計	5,590	5,915	7,080	7,262	8,115	8,272	6,672	6,685
卸売業計	4,368	4,574	卸売業計	2,670	2,825	2,843	2,916	2,819	2,874	3,069	3,075
49 各種商品卸売業	×	×	50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-	/	/
50 織物・衣服等卸売業	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-	/	/
51 飲食料品卸売業	×	×	52 飲食料品卸売業	237	251	/	/	×	×	/	/
52 建築材料、鉱物・金属材料卸売業	×	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,182	2,309	/	/	2,465	2,513	/	/
53 機械器具卸売業	×	×	54 機械器具卸売業	×	×	/	/	×	×	/	/
54 その他卸売業	300	314	55 その他卸売業	×	×	/	/	×	×	/	/
小売業計	5,305	5,555	小売業計	2,920	3,090	4,237	4,346	5,296	5,399	3,603	3,610
55 各種商品小売業	-	-	56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	188	197	57 繊維・衣服・身の回り品小売り業	73	77	131	134	×	×	32	32
57 飲食料品小売業	1,758	1,841	58 飲食料品小売業	1,002	1,060	1,297	1,330	1,474	1,503	1,153	1,155
58 自動車小売業	561	587	59 機械器具小売業	633	670	417	428	291	297	101	101
59 家具・建具等小売業	55	58	60 その他小売業	×	×	×	×	×	×	×	×
60 その他小売業	×	×	61 無店舗小売業	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)
 平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

・×は秘密保持のための伏せ字

・平成26年、令和3年の産業中分類(卸売業49~54)の数値は、公表されていない。

■ 将来商業販売額の推計(実質販売額)

平成24年から令和3年までの商業販売額(実質(デフレータ補正值))を基に行った推計結果は、卸売業においては令和3年の実質販売額3,075百万円が令和22年には3,295百万円～3,616百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると3,295百万円と推測される。

小売業は、令和3年の実質販売額3,610百万円が令和22年には4,713百万円～4,888百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると4,888百万円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計(卸売業+小売業)) (単位:百万円)

推計方法	令和3年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	7,504	7,758	8,013	8,267
対数: $y=a\log x+b$	6,685	7,505	7,759	8,012	8,264
指数: $y=ab^x$		7,501	7,821	8,155	8,504
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		7,619	7,788	7,932	8,058

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業) (単位:百万円)

推計方法	令和3年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	3,163	3,293	3,424	3,554
対数: $y=a\log x+b$	3,075	3,163	3,292	3,421	3,550
指数: $y=ab^x$		3,169	3,311	3,460	3,616
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		3,135	3,206	3,258	3,295

推計方法	推計式		決定係数
直線	$y=26.0308393821343x+-49549.1537518105$		0.8623
対数	$y=52490.4652618064\log x+-396464.066856545$		0.8621
指数	$y=5.78958488888176E-05*1.0088378110864^x$		0.8612
ロジスティック	$y=3382.66533066132/(1+2.1147080455325E+62\exp^{-0.0721227277287393x})$		0.8661

表2-12 商業販売額将来推計(小売業) (単位:百万円)

推計方法	令和3年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	4,341	4,465	4,589	4,713
対数: $y=a\log x+b$	3,610	4,342	4,466	4,590	4,714
指数: $y=ab^x$		4,333	4,510	4,695	4,888
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,484	4,581	4,675	4,763

推計方法	推計式		決定係数
直線	$y=24.8296570649996x+-45939.2858684526$		0.0092
対数	$y=50404.2728609025\log x+-379402.175733495$		0.0093
指数	$y=0.000369804330773689*1.00807014189645^x$		0.0166
ロジスティック	$y=5938.43017329256/(1+3705375520480140\exp^{-0.0182587811373674x})$		0.0052

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円)

図2-12 商業販売額将来推計(実質販売額)

